

社会福祉団体職員退職手当積立基金だより

令和6年度第3号(令和6年12月26日発行)

発行: 社会福祉法人長野県社会福祉協議会(〒380-0936 長野市中御所岡田 98-1)

電話: 026-226-4126 <https://www.nsyakyo.or.jp/fukushi/fund/>

E-Mail: fukuri@nsyakyo.or.jp 【令和7年3月28日 収益率を訂正(赤字箇所)】



本制度は、県内社会福祉団体職員の退職後の生活の安定と福祉の増進を目的として昭和45年に発足しました。全額事業主負担による掛金収入をもとにこれを運用し、退職者が発生した加入団体には必要な給付金を支払い、退職手当の原資とする制度です。令和6年9月末現在では79団体、1,827人が加入しています。

今号では、令和6年度第2四半期の資産運用状況等をお知らせします。

1 令和6年度第2四半期の資産運用状況 総括

- ① 期末資産残高は5,818,429千円(第2四半期通期で42,334千円減)⇒表1、図1
- ② 資産残高減少の主要因は期中の資産価格下落(△118,640千円)と給付金支出(△48,968千円)。⇒表2
- ③ 資産全体の時間加重収益率は、通期で△2.05%(ベンチマーク収益率は△2.16%)であり、第1四半期と比べて減少したが、**ベンチマーク収益率を若干上回る**運用成績であった。⇒表1、図2
- ④ 期末資産構成割合は、国内債券45.79%(第1四半期比+0.58%)、国内株式22.88%(同±0%)、外国債券10.71%(同+1.35%)、外国株式19.93%(同△1.88%)と、国内・外国債券割合が微増

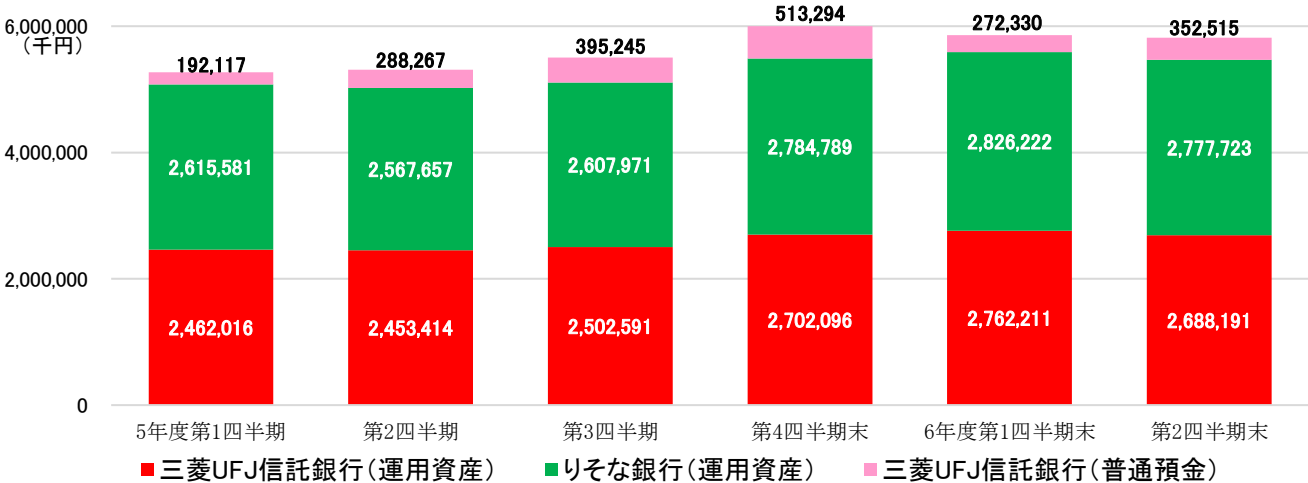
⇒表3、図3

(1) 期末資産残高と収益率

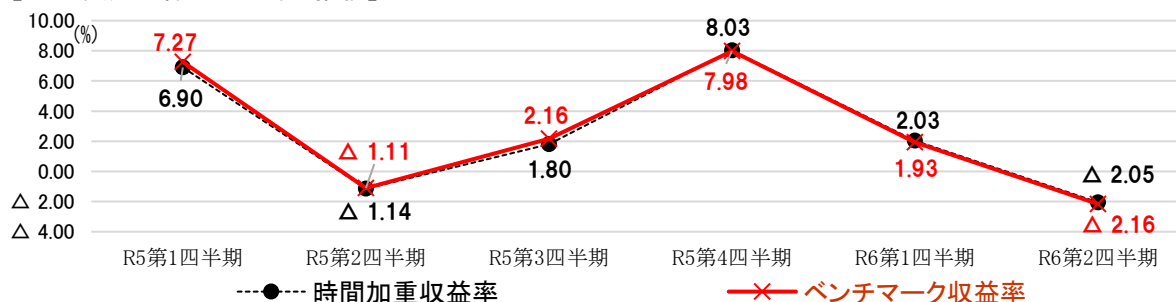
【表1: 各金融機関別 資産残高と収益率の推移】

金融機関名		項 目	令和5年度				令和6年度		
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期(①)	第2四半期(②)	②－①
運用資産	三菱UFJ 信託銀行	期末時価残高(千円)	2,462,016	2,453,414	2,502,591	2,702,096	2,762,211	2,688,191	△ 74,020
		通期時間加重収益率(%)	7.38	△ 0.26	2.04	8.62	2.45	△ 2.41	△ 4.86
		通期ベンチマーク収益率(%)	7.77	△ 0.81	2.29	8.82	2.44	△ 2.55	△ 4.99
	りそな銀行	期末時価残高(千円)	2,615,581	2,567,657	2,607,971	2,784,789	2,826,222	2,777,723	△ 48,499
		通期時間加重収益率(%)	6.17	△ 1.83	1.57	6.78	1.49	△ 1.72	△ 3.21
		通期ベンチマーク収益率(%)	6.31	△ 1.32	2.07	6.31	1.15	△ 1.62	△ 2.77
三菱UFJ信託銀行		普通預金残高(千円)	192,117	288,267	395,245	513,294	272,330	352,515	80,185
合 計	期末時価残高(千円)	5,269,714	5,309,338	5,505,807	6,000,179	5,860,763	5,818,429	△ 42,334	
	通期時間加重収益率(%)	6.90	△ 1.14	1.80	8.03	2.03	△ 2.05	△ 4.08	
	通期ベンチマーク収益率(%)	7.27	△ 1.11	2.16	7.98	1.93	△ 2.16	△ 4.09	

【図1: 資産残高 内訳の推移(時価)】



【図2：資産全体の収益率 推移】



【表2：第2四半期の資産増減内訳(令和6年7月1日～9月30日)】

(単位：千円)

項 目					増減額
令和6年度第1四半期末 資産残高(①)					5,860,763
運用資産 の増減	資産価格の変動および リバランス (※) による増減	資産種別	価格変動	リバランス額(※)	
		国内債券	34,409	△ 58,254	△ 23,845
		国内株式	△ 67,582	39,855	△ 27,727
		外国債券	△ 18,953	81,184	62,231
		外国株式	△ 66,534	△ 62,788	△ 129,322
		短期資金	20	3	23
		計(②)	△ 118,640	0	△ 118,640
信託報酬支出による短期資金減			三菱UFJ信託銀行分 (③)		△ 3,879
小計(②+③)…④					△ 122,519
普通預金 の増減	掛金収入による資産増		R 6. 6月分～8月分の入金		132,249
	普通預金利息収入による資産増		R 6年度上半期		27
	給付支出による資産減		R 6. 7月～9月の給付		△ 48,968
	信託報酬支出による資産減		りそな銀行分		△ 3,123
	小計(⑤)				
令和6年度第2四半期末 資産残高(①+④+⑤)					5,818,429

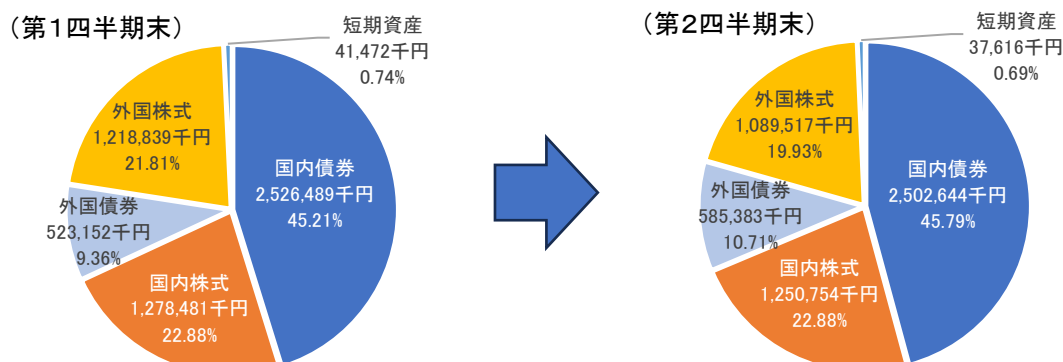
※リバランス：資産構成割合を運用ガイドライン(表3参照)に沿った運用とするため、各資産を売買する措置

(2) 資産構成割合

【表3：資産構成割合の推移】

資産種別			運用ガイドライン に定める 資産構成割合			令和6年度				増 減	
						第1四半期末(①)		第2四半期末(②)		(②－①)	
			下限	中央	上限	時価資産残高 (千円)	比率 (%)	時価資産残高 (千円)	比率 (%)	時価資産残高 (千円)	比率 (%)
運用資産	三菱UFJ信託	国内債券	39.0	49.0	59.0	1,040,787	37.68	1,053,947	39.21	13,160	1.53
		国内株式	17.0	21.9	27.0	720,910	26.10	679,746	25.29	△ 41,164	△ 0.81
		外国債券	1.0	6.2	11.0	308,074	11.15	301,869	11.23	△ 6,205	0.08
		外国株式	17.0	21.9	27.0	650,972	23.57	615,020	22.88	△ 35,952	△ 0.69
		短期資金,他	0.0	1.0	20.0	41,468	1.50	37,609	1.40	△ 3,859	△ 0.10
		計				2,762,211	100	2,688,191	100	△ 74,020	
	りそな	国内債券	46.0	55.0	64.0	1,485,702	52.57	1,448,697	52.15	△ 37,005	△ 0.42
		国内株式	9.0	18.0	27.0	557,571	19.73	571,008	20.56	13,437	0.83
		外国債券	0.0	9.0	18.0	215,078	7.61	283,514	10.21	68,436	2.60
		外国株式	9.0	18.0	27.0	567,867	20.09	474,497	17.08	△ 93,370	△ 3.01
		短期資金,他	0.0	0.0	20.0	4	0.00	7	0.00	3	0.00
		計				2,826,222	100	2,777,723	100	△ 48,499	
	合計	国内債券				2,526,489	45.21	2,502,644	45.79	△ 23,845	0.58
		国内株式				1,278,481	22.88	1,250,754	22.88	△ 27,727	0.00
		外国債券				523,152	9.36	585,383	10.71	62,231	1.35
		外国株式				1,218,839	21.81	1,089,517	19.93	△ 129,322	△ 1.88
		短期資金,他				41,472	0.74	37,616	0.69	△ 3,856	△ 0.05
計					5,588,433	100	5,465,914	100	△ 122,519		
普通預金					272,330		352,515		80,185		
合 計					5,860,763		5,818,429		△ 42,334		

【図3：期末資産構成割合(時価)】 ※普通預金は除く



(3) 運用実績と今後の見通しについて、各銀行のコメント

令和6年度第2四半期の資産運用環境と今後の見通しについて、各銀行は以下のとおりコメントしています。

(令和6年12月2日時点の内容です。)

三菱UFJ信託銀行

(令和6年度第2四半期振り返り)

国内債券：日銀が7月の決定会合で追加利上げを決定したものの、株式急落に伴い安全資産として買われたほか、外国金利の影響を受け長期金利は低下した。

国内株式：日銀の追加利上げを受け下落したが、円高進行の服や植田日銀総裁が更なる利上げには時間的余裕があると発言したことを好感し、下げ幅を縮小した。

外国債券：欧米金利は、米雇用市場や米消費者物価の鈍化を背景としたFRB（連邦準備制度理事会）による0.5%の利下げ決定や、欧消費者物価の鈍化を背景としたECB（ヨーロッパ中央銀行）の追加利下げを受け低下した。

外国株式：米雇用市場の鈍化を受けた米景気減速の高まりを背景に一時下落したが、FRBによる0.5%の利下げ決定や中国における景気刺激策の発表を好感し上昇した。

為替相場：ドル円は、7月の日銀決定会合における追加利上げに加え、FRBにおける0.5%の利下げ決定を受けた日米金利差縮小を背景に円が買われ下落した。ユーロ円は、欧消費者物価の鈍化を受けたECBの追加利上げを背景にユーロが売られ下落した。

(今後の見通し)

国内債券：国内金利は当面もみ合う展開も、その後は年末年始の利上げ再開とともに小幅ながら上昇

国内株式：当面不安定に推移も、徐々に落ち着きを取り戻すとともに良好な企業業績を背景に持ち直し

外国債券：米国金利については、利下げが大幅には至らないとの見方が浸透するとともに小幅ながら上昇

外国株式：米国株式は景気減速懸念が上値を抑制する局面もあろうが、FRBの利下げや企業業績回復期待から上昇

為替相場：ドル円相場は日米金利がともに上昇と、日米金利差の方向感が出にくいなか、レンジ圏での推移（一定の範囲内での価格上下）に。米景気後退を伴わない局面では、大幅な円高進行の可能性は低いと見込む。

りそな銀行

(令和6年度第2四半期振り返り)

国内債券：米国経済指標の軟化により、米国の大幅利下げ期待が高まったことから、8月に急速な円高が進行。これを受け、国内長期金利も大幅に低下。日銀の早期追加利上げ期待も後退し、その後は0.8%台の推移でもみ合い推移

国内株式：スタイル別では、グロース株（成長株）優位の展開。米金利の低下、円高進行を受けてこれまでバリュー株（割安株）をけん引してきた金融株や自動車関連株が軟調となったことが影響。規模別では、円高進行により内需株の多い小型株が相対的に堅調、外国人投資家が大幅な売り越し（買い数量（金額）よりも売り数量（金額）の方が多い状態）となったことも大型株の下げを加速

外国債券：米国：8月の経済指標の軟化による大幅な利下げ期待を反映し、長期金利は低下基調を強める。市場はFOMC（連邦公開市場委員会）以上の利下げを織り込んだことから、更なる低下は限定的
欧州：ユーロ圏や世界景気の先行き懸念を背景に、長期金利は低下基調で推移。一方、欧州政治の混迷、財政リスクの懸念等を背景に下げ止まりの兆候も。

外国株式：第2四半期は円高とポジション整理の影響を多大に被った日本株に強い逆風。外国株式の現地ベースは総じて底堅い展開ながら、円高進展による為替換算要因から、円ベースのリターンはマイナスに沈む。中国の景気刺激策が好感され、アジア株、新興国株が相対的に堅調

為替相場：ドル/円は、8月の米経済指標軟化による大幅利下げ期待の高まりにより、投機的な円売りポジションが急速に解消され、140円台前半まで急激な円高が進行
ユーロ/円では、ドル/円の急激な軟化により、対ユーロでも円高が加速

(今後の見通し)

- 国内債券：もう一段の利上げを進める方向に変化はないが、長期金利の上昇圧力は当面は限定的と見込む。
- 国内株式：業績改善モメンタム（勢い）への期待、企業統治改革の進展に加え、適正なバリュエーション（企業価値評価）水準にあることなどから、海外株式対比で優位性は意識するも、「米国第一主義」が市場に与える影響に留意
- 外国債券：欧州に続き米国も利下げに踏み込む。雇用情勢次第で利下げスピードはFOMCシナリオに対し強弱両面に变化する可能性。またトランプ次期大統領の政策は財政赤字拡大による悪い長期金利上昇要因に。長期金利は低下基調ながらも、短期金利ほどには低下せず。
- 外国株式：FRBの利下げとトランプ次期大統領の政策は米景気には追い風に。米国株式は大きな調整なく緩やかな上昇を想定するが、一方で「米国第一主義」は米国以外の国には逆風になる可能性も。米国株価バリュエーション（企業価値評価）の過熱感、業績モメンタム（勢い）の低迷は懸念材料であり、先行き推移を注視
- 為替相場：もう一段のドル安・円高進行の可能性も否定できず、企業マインドの後退リスクに留意

【おわび】本紙令和6年度第1号(令和6年6月発行)の一部を、以下のとおり訂正します。

訂正箇所・内容は以下のとおりです。(令和6年3月31日現在の普通預金残高を訂正したことに伴う訂正)

(1 ページ 中央)

(1)各運用資産毎の時価残高と収益率

金融機関名	運用資産の 名称	令和4年度実績			令和5年度実績			時価残高増減 令和5年度 ー 令和4年度
		時価残高(期末)	時間加重 収益率 (通年)	ベンチ マーク 収益率 (通年)	時価残高(期末)	時間加重 収益率 (通年)	ベンチ マーク 収益率 (通年)	
三菱UFJ 信託銀行	第3契約-1	2,173,080,347円	0.68%	0.89%	2,571,323,330円	18.49%	18.01%	398,242,983円
	第3契約-2	130,253,841円	-4.92%	-0.50%	130,772,541円	0.40%	15.27%	518,700円
りそな銀行	第2契約	2,611,533,001円	-1.09%	0.72%	2,784,789,386円	13.04%	13.83%	173,256,385円
計		4,914,867,189円	-0.41%	0.76%	5,486,885,257円	15.29%	15.82%	572,018,068円
三菱UFJ信託銀行(普通預金)		474,535,711円	513,293,608 円		518,712,268円	38,757,897 円		44,176,557円
合 計		5,389,402,900円			6,005,597,525円			616,194,625円
					6,001,178,865 円	611,775,965 円		

(2 ページ下部)

金融機関	資産の 名称	資産種別	運用ガイドラインが定める 資産構成割合(時価)			令和5年度末実績	
			下限	中心	上限	時価残高(円)	比率
三菱UFJ信託銀行	第3契約	国内債券	39.0%	49.0%	59.0%	1,066,817,478 円	39.48%
		国内株式	17.0%	21.9%	27.0%	703,225,996 円	26.03%
		外国債券	1.0%	6.2%	11.0%	298,772,584 円	11.06%
		外国株式	17.0%	21.9%	27.0%	591,822,000 円	21.90%
		短期資金、他	0.0%	1.0%	20.0%	41,457,813 円	1.53%
		計				2,702,095,871 円	100%
	普通預金				518,712,268 円		
りそな銀行	第2契約	国内債券	46.0%	55.0%	64.0%	1,461,286,212 円	52.47%
		国内株式	9.0%	18.0%	27.0%	560,316,129 円	20.12%
		外国債券	0.0%	9.0%	18.0%	207,990,328 円	7.47%
		外国株式	9.0%	18.0%	27.0%	555,188,256 円	19.94%
		短期資金、他	0.0%	0.0%	20.0%	8,461 円	0.00%
		計				2,784,789,386 円	100%
合 計					6,005,597,525 円		

513,293,608 円

6,001,178,865 円

(3 ページ上部)

③各資産種別ごとの資産総額と構成割合

資産種別		令和4年度末実績		令和5年度末実績		時価残高の増減(円)
		時価残高(円)	比率(%)	時価残高(円)	比率(%)	
運用資産	国内債券	2,490,484,830	50.67%	2,528,103,690	46.08%	37,618,860
	国内株式	949,248,566	19.31%	1,263,542,125	23.03%	314,293,559
	外国債券	547,365,454	11.14%	506,762,912	9.24%	△40,602,542
	外国株式	927,750,768	18.88%	1,147,010,256	20.9%	219,259,488
	短期資金、他	17,571	0.00%	41,466,274	0.76%	41,448,703
	計	4,914,867,189	100%	5,486,885,257	100%	572,018,068
普通預金		474,535,711	513,293,608 円	518,712,268	38,757,897 円	44,176,557
合 計		5,389,402,900		6,005,597,525		616,194,625
				6,001,178,865 円		611,775,965 円

(3 ページ下部)

項目	令和4年度末	令和5年度末
①要支給額	5,912,656,304 円	6,021,026,053 円
②資産総額(時価換算)	5,389,402,900 円	6,005,597,525 円
③充足率(②／①)	91.2%	99.7%